

# 予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農業大学校費

## 事業名 **新** スマート農業高度化推進事業費（国庫）

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

農政部 農業大学校 総務課 電話番号：0574-62-1226

E-mail：[c24405@pref.gifu.lg.jp](mailto:c24405@pref.gifu.lg.jp)

### 1 事業費 8, 144千円（前年度予算額：0千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	8,144	4,072	0	0	0	0	0	0	4,072
決定額									

### 2 要求内容

#### （1）要求の趣旨（現状と課題）

岐阜県スマート農業推進計画では、スマート農業の推進による効果として、省力化・効率化・軽労化・技術の標準化が挙げられており、目指す将来像として、少ない人材での経営規模拡大の実現、経験年数等に関わらず誰もが取り組みやすい農業の実現、単収の向上・高品質生産及び付加価値向上の実現を目標に掲げており、その達成のため、重点施策の一つに技術研修による人材育成を展開するとされている。また、県立農林系アカデミー・農業大学校運営向上プランの中でも「先端技術等に基づくプロジェクト学習の充実」を掲げており教育内容充実のための施設設備の充実は急務である。

農業大学校では、スマート農業に関する専門知識を持った人材育成を進めるため、施設野菜として、イチゴを対象に、岐阜県方式の栽培技術と民間で開発された技術を組み合わせ、スマート農業の高度化を進めることとする。

#### （2）事業内容

##### ① 給液制御システムの高度化

イチゴハウスの給液制御システムをECコントローラーを利用した希釈タンク方式に変更し、給液カット装置を導入する。

また、設置後15年が経過し老朽化した栽培ベンチを合わせて更新する。

##### ② 環境制御機器の整備

- ・複合環境制御装置

換気扇、暖房機等の環境制御機器を複合的に監視・コントロールできる複合環境制御装置を導入する。

- ・フィルム自動巻上装置

サイドフィルムの自動巻上機を導入する。

- ・ドライミストの設置

育成環境の向上及び作業時の負担軽減のためにドライミストを設置する。

(3) 県負担・補助率の考え方

県 10/10 (県公用施設であるため)

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

(千円)

事業内容	金額	事業内容の詳細
工事請負費	8,144	給液制御装置 (ベンチ更新) 複合環境制御装置 トライミスト発生装置 フィルム自動巻上装置
合計	8,144	

決定額の考え方

財政課で記載します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

・長期構想

Ⅱ-2 儲かる農業・林業・畜産業を実現し、持続可能な農山村をつくる  
・農業の担い手を育成・確保する

・ぎふ農業・農村基本計画

4-3-1 意欲ある新規就農者の育成・確保  
・農業教育での就農等支援

・岐阜県スマート農業推進計画

4 重点施策- (3) 技術研修

(2) 国・他県の状況

・岐阜県を含む42道府県が農業大学校を設置

# 事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

### (事業目標)

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

農作業の省力化・効率化による農業の担い手不足及び高齢化をカバーするために、県内に普及しつつあるスマート農業技術に関する知識・技術を習得した人材育成を継続的に行う。

これにより、岐阜県農業の維持・活性化をはかる。

### (目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
スマート農業技術の人材育成	0人 (H31)			27人 (R卒業生)	毎年 30人	90%

### ○指標を設定することができない場合の理由

### (前年度の取組)

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

1号温室においてトマト独立ポット耕システム、ドライミスト等を導入し、プロジェクトをはじめとした授業の中で活用している。

※前年度は単独事業にて実施。国庫事業としては新規。

### (前年度の成果)

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

日常的にスマート農業技術を導入した施設設備を利用することにより、学生のスマート農業に対する知識と技術の習得が図られた。

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い	
(評価) ○	高齢化や担い手不足の問題を抱える県内農業において、農業の担い手として期待される農業大学校生にあつては、スマート農業に関する知識・技術の習得は必須である。 そのために、スマート農業技術が確立されつつある園芸品目及び畜産において施設・機器の整備を行い、持続可能な農業経営を実現する人材を輩出する。
・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価) ○	プロジェクトをはじめとした授業の中で、スマート農業設備や機器を活用することにより、学生のスマート農業に関する知識・技術の習得が図られた。
・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある	
(評価) ○	スマート農業設備や機器の優先度、有効性について検討し、計画的に整備を進めている。

### (今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 人材育成のための最先端技術の習得・教育の場として農大の機能発揮が求められるが、施設・設備は老朽化しており、スマート農業に対応しうる機器の導入が必要である。
--

### (次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 県内農業をけん引する後継者育成のため、スマート農業の知識・技術の習得の場としての体制や設備を維持運営していく必要がある。
--